

リンダ・T・ダーリング著

歳入の増収策と支配の正統性
——オスマン帝国における徴税・
財務制度（1560—1660）——

松 尾 有里子 報

東
洋
学
報

近年、オスマン帝国史研究のうえて、文書史料に基づいた研究は国際的に見てももはや常識となり、その成果は各時代の政治・社会・経済のしくみとその特色を徐々に明らかにしつつある。とりわけ、これまで帝国の最盛期を過ぎた「国力衰退期」として、等閑視される傾向にあった16世紀後半から18世紀末期までの時代に関する研究の進展には、目を見張るものがある。この時代の高度に組織化された官僚制度の実態が明らかにされるにつれ、従来言われてきたような、近代ヨーロッパ誕生の陰で、古典的な国家統治システムから脱せずに没落するに至った、というオスマン帝国のイメージは修正されはじめている⁽¹⁾。

16世紀後半に、新大陸からの安価な銀の流入がひきがねとなったヨーロッパの経済危機はオスマン帝国にも波及し、帝国通貨（アクチュ）の価値の暴落と長期的なインフレーションをひき起こすこととなった。この時代の中央の支配組織に関する研究は進んできてはいるものの、「17世紀の危機」と呼ばれる世界的な経済不況のなかで、オスマン政府がどのような対応策を講じたのか、その具体的な内容を明らかにした研究は、管見の限り本書において他にはなかったと思われる。これまでの研究者の大半は、同時代の歴史家たちの著書において断片的に述べられた国家財政の危機的状況を参考に、財政悪化の原因はティマール制下の古い租税体系からの脱皮がうまくはかれなかったためと理解し、帝国の「衰退」ぶりをあらわす一つの現象としてとらえてきた。本書の著者であるダーリングは、そのいささか挑戦的なタイトルが示すように、上記の定説に対し異議を唱えている。この時代のオスマン帝国は中央集権的な徴税システムを新たに創出した結果、国家の歳入は増加を続け、よって「衰退」も生じていなかったと。

本書は、イスタンブール総理府文書局所蔵の中央財務省の文書類に依拠しながら、16世紀後半から17世紀半ばまでのオスマン財政の危機をテーマに、ヨーロッパの事例とも比較しながら、徴税システムの変化を実証的に明らかにしている。ここで使用された財政文書は、この文書に特有のスィヤーカト

第八十卷

二〇

(siyakat) 体と数字 (divanî rakamları) で記されており、特異で解読が困難な書体ゆえ、これまで研究者にその利用が敬遠される傾向にあった。著者は本書が財政文書類の理解の礎になればと謙遜するが、本書の出現により、財政文書の理解ばかりでなく、立ち遅れていた16-17世紀のオスマン財政史と研究が格段の進歩を遂げたことは疑いないであろう。

著者は本書の扱う年代を1560-1660年と限定している。これは、著者がこの研究を通じ、オスマン帝国史における16世紀後半以降の時代に対する解釈をめぐって、今なお研究者のなかで強い影響力を持つ、オスマン帝国「衰退」論の再検討を試みたいがためである。長い序論の冒頭で、著者は、帝国の財政文書を検証することによって、16世紀後半の「衰退」の原因とされているいくつかの問題のなかで、とりわけ、社会経済的状況についての問題を解くための第一歩としたいと本研究の目的を述べる。次に、近年の16世紀後半から18世紀末期に関する研究の問題点を指摘する。本書と関わりの深い研究に対する著者の意見を要約しておく、と、まず、社会経済史の分野から、同時代のヨーロッパが直面していた経済危機や気候の寒冷化現象、人口の減少等の問題がオスマン経済へどのような影響を与えたかを検討した、バルカン、ファローキーなどの研究⁽²⁾については、文書史料に基づいた質の高い研究と思われるものの、著者はすでにヨーロッパ史の分野で述べられた人口史や農業生産と土地所有の問題、都市論等々におけるモデルがオスマン帝国における諸状況を説明する手段に使用されているにすぎないと手厳しい。続いて、17世紀のオスマン帝国は崩壊の時代にあったのではなく、新たな統合の時代にあったとする、パーキーの研究⁽³⁾をとりあげる。パーキーは、中央政府がジェラーリーと呼ばれた地方の反乱分子を官職授与によって巧みに買収し、帰属させていた事実を明らかにし、従来言われてきた地方の混乱が「衰退」や「危機」を引き起こしたとの説に疑問を投げかけた。著者もパーキーが指摘したこの時代の中央政府が発揮していた強い統率力に注目する。著者のダーリングは、中央政府が徴税システムを一つの道具として操作していた点をあげ、その影響度をはかるとともに、「17世紀の危機」という文脈の中で、帝国の運命を決めた財務省の貢献度を検証したいとする。著者は序論で本書のいくつかのねらいをあげているが、要約するならば、この時代のオスマン帝国が抱えていた社会経済上の問題を解くとともに、オスマン支配の特質を考察したいのであろう。

ところで、先に著者の批判の対象とされたファローキー自身も、これまでの「衰退」を念頭に研究する姿勢をあらため、実証研究に根差した新たな歴史観を構築するべきと述べ、現在行われている「衰退論」の再検討の流れを以下のように総括する。「現在我々はオスマン帝国が最終的にその結合力を

失い、(国際的な)政治の舞台から消えてしまった事実にはさほど関心はない、むしろ、最初の(16世紀後半から17世紀にかけての)主な危機をのりきり、300年もの間(帝国を)存続せしめたメカニズムに関心がある」としている⁽⁴⁾。筆者は、ダーリングの研究が徴税システムの転換を実証的に明らかにしたという点で、今後、オスマン帝国の存続のメカニズムを解明する一つの指針となりうると考える。

本書の構成は以下の通りである。

序 論 衰退神話について

第一章 古典期のオスマン財政

第二章 オスマン帝国の中央財務省

第三章 中央による税収の査定－中央財務省：人頭税(cizye)と臨時税(avarız)－

第四章 査定なしの徴税?－徴税請負制度－(iltizam)

第五章 徴税業務に関わる役人たち

第六章 徴税・送金・報告書作成

第七章 支払いの遅滞・会計・収支対照表

第八章 嘆願書と腐敗

第九章 歳入の増収策と支配の正統性

本書は徴税のメカニズムの各局面を段階的に述べているので、順に各章ごとの内容を紹介してゆきたい。

第一章では、16世紀中葉のスレイマン大帝時代までのオスマン財政について述べる。この時代に特徴的な支配システムであった軍事・徴税制度(ティマール制)は、国家財政の運営という観点からみれば、必ずしも利益をもたらすシステムではなかった。例えば、バルカンの研究によれば、16世紀初頭の国庫収入のうちわけをみると、ティマール分与地からの税収分が全体の約5割で、その他は直轄地からの税収と臨時税や非ムスリムに課せられた人頭税(ジズヤ)で占められていた。これに対し著者は、16世紀の後半になると、財政危機が本格化し、中央政府が通貨不足を補うために物納中心のティマール制下の租税体系から脱し、臨時税や人頭税、徴税請負制に立脚した金納型の徴税方法への転換を模索し始めたとする。当時のヨーロッパの絶対主義国家も貨幣不足に悩んでいたものの、オスマン帝国の場合、上記の国々が行った方策をほとんどとらなかったという。以上から、著者は中央財務省が歳入の増加を目標にはじめた危機打開策を解明することが、この時代のオスマン経済の活動状況を把握するのに必要であり、それには財政文書の研究が有益であると説く。

第二章では、16世紀半ばに作成されたカーヌーン・ナーメ（法令集）や官僚の給与台帳をもとに、中央財務省の組織の編成と各部局の職務について解説する。この時代の中央財務省の組織編成をみると、国家が地方の利権を集約的に管理するシステムを確立させていたことがわかる。著者は、俸給台帳にあげられた各財務部局の書記数の推移を分析した結果、中央財務省とは外部からの要求や環境の変化にフレキシブルに反応し、編成、再編成を繰り返していた組織であったと指摘している。

第三章からは、いよいよ新たな徴税システムの様々な局面が網羅的に明らかにされる。この章では、臨時税とジズヤ徴収を素材に中央財務省の税目の査定方法について検討する。著者によると、17世紀の前半に国庫の重要な税収源となったのは、ジズヤと臨時税の徴収であった。ジズヤは貨幣で支払われ、一定の税率がイスラム法で決められていたものの、インフレ率に連動した税率の設定、納税者の富裕度に応じた負担額などを政府の裁量である程度決めることが許されていたという。一方、臨時税は元来戦費の調達などを目的に不定期に徴収されていたが、この時代に通常税と化し、ムスリム、非ムスリムの区別なく、全ての居住民に課されていた。そこにおいては金納が主流であったという。どちらの徴税方法も財務官が地方のカーディーとともに、納税者の割り出しと徴税単位となる戸数を算定し、査定の結果と徴税額を専用の台帳に記録した。

第四章は17世紀初めより、確実に国庫への納金が保証されるという利点から、臨時税やジズヤの徴収とともに、帝国財政を支える重要な柱となった徴税請負制について検討する。ここでは、政府と一定の契約を結んだ徴税請負人を通じて徴税が行われたが、特定の個人に徴税業務全般をまかせるのではなく、政府の役人として台帳に登録された数人が一つのチームを形成し、協力して徴税業務を行うという特徴があった。著者によれば、17世紀前半における徴税請負権は自由な競売にふされることはなかった。入札希望者はまず地元のイスラム法廷に請負額の支払い能力を証明する保証人とともに出廷し、その際カーディーによって作成された証書に従って、中央政府が請負人の選定をしたという。

著者はこの後、いくつかの事例をあげて、この時代の徴税請負制は、中央政府の管理がゆきとどいていたと指摘する。

第五章は実際の徴税業務に参加した各行政官の任務について紹介している。徴税は査定時に作成された台帳に基づいて行われた。ジズヤの徴収においては、中央から派遣された徴税官（emin）と書記（katib）が二人一組になって、軍管区（サンジャク）ごとに徴収し、その経過を専用の台帳に記録した。臨時税の徴収は、カーディーが管轄する行政区（カザー）ごとに行われたた

め、カーディーが徴収業務全般に対する責任を持っていたという。17世紀前半にジズヤ徴収を担当した徴税官や書記のうち、約90パーセントが第六連隊に所属した騎兵たちであった。このような徴税業務への軍人の参加は、平時の職務を与えたほか、中央国庫の彼らに対する給与負担額を軽減させることにもつながったと論じている。

第六章は徴税の手順、及び中央への送金方法について解説している。徴税官は任命時に政府より認可状 (berat) が授与され、そこに記された個々の徴税に関する権限を遵守し、業務を行うことが望まれていた。税の徴収後、徴税官はイスタンブルへ徴収分を送金すると、確認のため、中央財務省から税目ごとに領収を確認する証書 (temessük, tezkire) を受け取るシステムとなっていたという。

第七章では、会計作業のステップを紹介した後、未払い分の税の徴収方法、最終的な国庫の収支簿作成について検討する。徴税官は最終的に徴税額と支出額を明細に記した会計簿を中央財務省に提出した。これは、中央政府がどの税目に未払いが生じたか、その具体的な額を把握するためであったという。

次に中央財務省における会計作業の流れについて述べる。そこでは、いくつかの部局を経るたびに数種の会計簿が作成され、最終的にそれらを基にその年の歳入と歳出を記した対照表 (icmal-ı muhasebe) がまとめられた。著者の算定によれば、1560—1660年においては、貨幣収入は増え続けるものの、高いインフレ率から歳出額もほぼ同じであった。しかしながら、1690年以降、歳入は歳出を上回っている。歳入の増加の内訳を見ると、ジズヤ、臨時税の収入の伸びが顕著であるという。また、著者は1560—1660年の間、地方財政における収入の増加も認められるとし、この時代のオスマン国家財政の健全ぶりが明らかとなった。

第八章では、地方から中央へあてられた嘆願書の内容を分析することで、この徴税システムがかかえていたいくつかの問題について論じる。16世紀後半からオスマン地方社会における人口と経済状況の変化が顕著となるが、それにともない地域の事情に応じた新たな査定基準で徴税を求める嘆願書が中央へ寄せられた。

中央に寄せられた苦情のなかでは、査定台帳にまつわるものが多い。例えば、徴収時に納税者の経済状況が査定時に比べて悪化していた場合も、徴税官は査定台帳に提示された税額を徴収しようとし、結果的に重税となってしまうことがあったという。

著者は、以上のように嘆願の手段が制度化されたことにより、この時代の中央財務省が徴税方法に不備があれば直ちに修正する柔軟性を備えていたことを強調している。

第九章では、これまで論証してきた事柄を総括し、歳入の増加をもたらしたオスマンの支配の特徴を論じる。地方からの嘆願の内容が記された台帳をみると、625件の嘆願のうち、中央の財務官が採用しなかったものはわずか2-3件にすぎないという。著者は、このように嘆願のプロセスは決して形式的なものではなく、むしろ地方のイニシアティブが徴税方法の改善を促したと述べる。次に、著者は日常の支配の過程においては公正さが求められるべきであると説いた同時代の歴史家、クナルザーデやハサン・キャフィーの言葉を引用し、このような統治理念がこの時代の支配のありかたに影響を与えていたのではと仮定する。著者によれば、中央財務省が行った徴税業務におけるステップをみると、公正さを重んじる考え方が反映されていたという。

従来、この時代に関して中央の支配組織の腐敗と統率力の低下が論議されていたものの、財政文書の検討から明らかにされた事実はその逆であった。ダーリングは支配者による公正な統治のもと、新たな徴税システムが歳入の増加をもたらしたとし、その結果、オスマン国家の「衰退」はなかったと結論づけた。

以上が本書の要旨であるが、次に本書の内容について気のついた点と研究上の問題点を指摘しておきたい。

この時代の官僚組織に関する研究は、構成員の経歴分析が中心で官職の職掌にまでふみこんだ研究は少ない。それゆえ、本書が第二章で中央財務組織内部の上級官職の職掌や部局の役割について、新たな史料に基づいて可能な限り明らかにした点は評価されて然るべきである。しかしながら、書記数の増減から各部局の重要度を語るには限界があり、著者の憶測のみでコメントした部分も散見される。著者も後に触れているように徴税業務には地方のカーディーや軍人が参加していた。それゆえ、カーディーや軍人たちに委託された職務を管轄する部局の書記の数が比較的少ないのは当然のことであり、決して重要度が低かったわけではないであろう。

本書の核心にあたる徴税のメカニズムを実証的に明らかにした部分には、新たな知見を得た研究者も多だろう。徴税のメカニズムはもとより、ほとんど知られなかったこの時代の官僚制における文書行政のしくみを一部とはいえ、明らかにした功績は大きい。総理府文書局の文書分類法は一定でなく、しかも分類別に作成されたカタログには文書の内容が正確に述べられていないものも多い。このような状況のもと、ダーリングは台帳や証書の内容を一つ一つ吟味し、それを徴税システムの局面にあてはめることで、組織内部の文書の流れを再現するとともに、それぞれの文書の史料性格を浮かび上がらせることに成功している。

次に、結論部で感じた疑問点をあげたい。著者は序論の冒頭で、この研究を16世紀後半の「衰退」の原因とされている社会経済的問題を解くための第一歩としたいと述べているが、結論部でそれに対する解答を見つけることはできない。著者は、本文で、中央財務省が税の査定を行う際、地方の経済事情を参考に地域差のある税率を設けていたことを述べているが、このような徴税システムの枠組みが当時のオスマン社会・経済にどのような影響を与えていたかを知るには、今後、地方行政のレベルにおける事例研究が必要と考える。それには、著者もその利用の有益性を認めている、地方のイスラム法廷台帳をとりあげることが重要である。法廷台帳にあげられた徴税にかかわるケースを比較検討することで、システムの運用面と地方社会との関わりが具体的に示されるであろう。

結論部分で著者は、中央集権的な徴税のメカニズムが決して政府主導で進められたのではなく、個々のオスマン臣民の意見も参考にするオープンな性格を持っていたことに注目し、それは、君主が支配の公正さを保つことで、良き治世が生まれるとする同時代の歴史家たちが説く統治理念から来るとした。しかし、ダーリングが引用した書物の作者たちは、同時にこの時代の官僚の腐敗ぶりや地方の混乱の原因を分析しており、それらの原因は、イスラムの価値観から逸脱した中央組織のありかたにあると述べている。それゆえ、これらの叙述の解釈をめぐる、研究者の間で長らく「衰退」か否かの論議を巻き起こしたわけだが、近年の「衰退」論を再検討する流れでは、そのような個別的な腐敗の現象に目を奪われることなく、実証研究に基づいた支配システムの解明の方に問題関心を移すべきであるとの意見が主流となっている。ダーリングも同じ研究姿勢でのぞむことを冒頭で明らかにしているから、結論部分で述べた著者の意見は、抽象論に逆戻りしているかのような印象を受ける。本書が扱う時代には、スルタンに代わって高度に組織化された官僚制が国政を動かすようになる。著者が本研究において述べた徴税業務における中央財務省の奮闘振りは、これまで知られなかった財務組織の発展を表わすものといえる。公正な統治理念が先か、官僚組織の出現が先か、意見は別れるであろうが、本書の核心となる研究内容から、筆者は、この官僚制度の発展がこの時代のオスマン国家の支配の特徴であり、その特徴こそが徴税システムの転換を円滑にさせた結論づける方が妥当と思われる。

(Linda T.DARLING, *REVENUE-RAISING & LEGITIMACY-Tax Collection & Finance Administration in the Ottoman Empire 1560-1660*, 1996, Leiden, Xii+368p.)

註

批評と紹介
松尾

- (1) 15世紀から18世紀にいたる前近代のオスマン帝国における国家機構や社会のしくみについては、以下の著書を参考のこと。特に、「衰退」期とみなされていた16世紀後半以降の時代の解釈について、近年の研究成果に基づき、これまでとは異なる視点で述べている。林佳世子『オスマン帝国の時代』(世界史リブレット19)、山川出版社、1997。
- (2) S.Faroqhi and Leila Erder, "Population Rise and Fall in Anatolia, 1550-1620", *Middle Eastern Studies* 15 (1979), pp. 322-45. Ö.L. Barkan, "The Price Revolution in the Ottoman Empire", *Journal of the Economic and Social History of the Orient* 6 (1975), pp.3-28.
- (3) K. Barkey, "Rebellious Alliances : The State and Peasant Unrest in Early Seventeenth-Century France and the Ottoman Empire", *American Sociological Review* 56 (1991), pp.699-715.
- (4) S.Faroqhi, "Crisis and Change, 1590-1699". in *An Economic and Social History of the Ottoman Empire, 1300-1914*, edited by Halil Inalcik with Donald Quataert. Cambridge, 1994, p.414, 本文p.15.